

掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター

令和3～7年度

# 中期経営計画（概要版）

（新公立病院改革プラン）



令和3年3月

掛川市・袋井市病院企業団

## 目次

I 中期経営計画の構成 .....	1
1 中期経営計画の概要 .....	1
2 中期経営計画の体系的位置づけ .....	1
3 中期経営計画の対象期間 .....	1
4 中期経営計画の進捗状況の管理 .....	1
II 中期経営計画の取組み .....	2
1 当院が果たすべき役割 .....	2
2 5 疾病 5 事業への取組み .....	3
3 新興感染症等への対応 .....	5
4 中期経営計画達成に向けた取組み（7つの重点項目） .....	6
5 中期目標と達成に向けた取組み .....	8
(1) 中期目標 .....	8
(2) 診療科別・部門別目標 .....	8
6 経営指標・収支計画 .....	9
(1) 経営指標について .....	9
(2) 収支計画について .....	10
III 新公立病院改革ガイドラインの趣旨を踏まえた計画について .....	12

# I 中期経営計画の構成

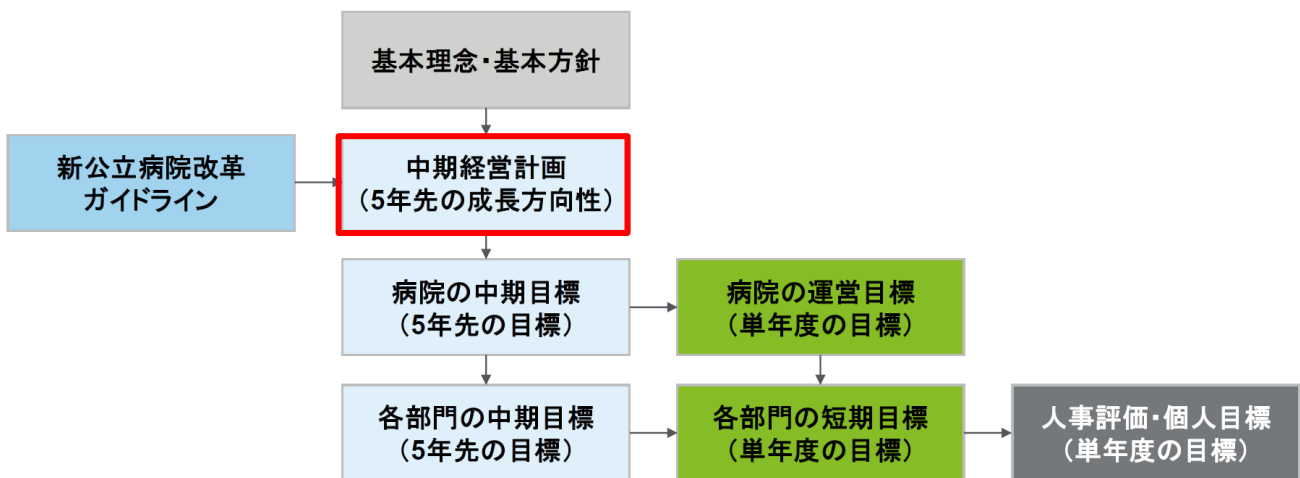
## 1 中期経営計画の概要

- 本計画は、「新公立病院改革ガイドライン」に基づき平成 29 年 3 月に策定した「中東遠総合医療センター改革プラン」の取り組みを総括・評価したうえで、基本理念・基本方針及び中期目標との整合を図りながら、当院が今後担うべき役割と目指す病院像、方向性を明確にするものである。
- 現状分析及び収支計画については、新型コロナウイルス感染症による影響の度合いを想定し策定を行ったが、状況の変化に応じて柔軟に修正を図るものとする。

## 2 中期経営計画の体系的な位置づけ

- 本計画は、病院の目指す姿である「基本理念」と病院運営における基本的な考え方である「基本方針」を実現するための取り組み施策を明らかにするものである。なお、新公立病院改革ガイドラインに沿った内容を具備し、且つ地域医療構想と整合が図られたものである。
- さらに本計画を具現化するため、病院全体の中期目標・年度目標を掲げ、その目標を達成するため各診療科・各部門においても中期目標・短期目標を掲げることで、目的と手段が連鎖構造を成す体系を構築するものである。
- 本計画の位置づけと体系図を図表 1 に示す。

図表 1 中期経営計画の位置づけと体系図



## 3 中期経営計画の対象期間

- 本計画の計画期間は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

## 4 中期経営計画の進捗状況の管理

- 本計画において設定した各種指標の達成状況は、各年度の進行管理の中で点検し評価を行う。地域医療構想が見直された場合、また、（改定）新公立病院改革ガイドラインが示された場合には、必要に応じて内容を見直すとともに各種指標の再設定を行う。
- 評価にあたっては、企業団運営会議にて進捗状況を年 1 回以上報告し、協議する。点検及び評価の結果は、ホームページにおいて年 1 回公表する。

## II 中期経営計画の取組み

### 1 当院が果たすべき役割

- 地域医療構想・公立病院改革ガイドラインの趣旨との整合を図りつつ、引き続き地域の基幹病院として高度急性期・急性期医療を担い、高度・専門的な医療を提供していく。
- 医療の質向上を追求するとともに、当圏域内の病院、診療所との連携強化、機能分担をさらに進め、急性期医療機関としての役割を最大限発揮する。
- 地域包括ケアシステムにおける急性期医療の核としての役割を果たし、急性期から慢性期まで切れ目のない医療提供体制の構築と地域完結型医療体制の確保に貢献する。
- 中東遠保健医療圏における救急医療を守るため、限りある医療資源の有効活用と最適な病病連携・病診連携のあり方を追求し、将来にわたる安定した医療提供体制を堅持する。

## 2 5 疾病 5 事業への取組み

- 第8次静岡県保健医療計画において、当院に求められていることを踏まえ、以下の方針に基づき取り組んでいく。

図表 2 5 疾病の取組み

5 疾病	方針・施策
がん	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 手術、放射線治療、化学療法等の受入体制を継続的に強化し、がん診療体制の全体的な底上げを図る。</li> <li>■ 中東遠保健医療圏東部におけるがん治療の拠点としてさらなる強化を図るため、地域がん診療連携拠点病院の早期指定を目指す。</li> <li>■ 地域内完結型のがん医療提供体制の構築を図る。</li> <li>■ 腎、胃、膀胱、前立腺等の癌に対するロボット支援手術の実施施設となる。</li> <li>■ 入院化学療法法の推進等により化学療法法の受入増加を図る。</li> <li>■ 高精度放射線機器等の導入を検討し、放射線治療機能を更に強化する。</li> <li>■ がんゲノム医療推進のため、がんゲノム医療拠点病院等との連携を強化するとともに、がんゲノム医療に関する体制強化を図る。</li> </ul>
脳卒中	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引き続き脳神経外科医師の招聘を図るとともに、高難度な脳神経疾患の受入体制強化を図る。</li> <li>■ 脳卒中センターの認定要件の一つである、脳卒中ケアユニット（SCU）の設置に向けた検討を行っていく。</li> <li>■ 血栓回収脳卒中センター（TSC）の認定に向けた人員の確保、専門医の確保を行っていく。</li> </ul>
心筋梗塞	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 心疾患診療機能のさらなる強化のため、心臓血管外科の開設を目指し、院内外、大学医局等との連携を強化する。</li> <li>■ 心臓血管外科開設を目指すにあたり、麻酔科医のさらなる増強を目指す。</li> <li>■ 循環器センターの開設を目指し、あらゆる心疾患への高度医療体制の強化を図る。</li> </ul>
糖尿病	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 将来につなげる糖尿病診療体制を構築するため、医師招聘の取り組みを継続する。</li> <li>■ 地域クリニック等と連携を強化し、地域のニーズに応える体制を構築する。</li> <li>■ 糖尿病・内分泌内科の安定的・継続的運営を図る。</li> </ul>
精神	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 精神科医の招聘を目指す。</li> <li>■ 地域における精神科診療体制を維持するために、近隣医療機関と連携を図っていく。</li> <li>■ 認知症医療の核として地域全体の認知症対策に寄与する。</li> <li>■ 緩和ケアの充実を図り、がん診療体制の強化に寄与する。</li> </ul>

図表 3 5 事業の取組み

5 事業	方針・施策
救急医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 救急科医の増強を図る。</li> <li>■ 救急医療の核として県内・圏域内各病院との連携強化を図り、救命救急センターの役割を果たす。</li> <li>■ 中東遠保健医療圏東部の将来にわたる救急医療体制を確立するため、菊川市立総合病院と市立御前崎総合病院との最適な連携のあり方を追求する。</li> <li>■ 救急専門医研修施設の基幹医療施設指定を目指し、若手医師の教育の充実と将来の医師確保につなげる。</li> <li>■ 今後の救命救急医療の質向上を図るため、ドクターカーの導入を検討する。</li> <li>■ 近隣消防とのさらなる連携強化を図る。</li> </ul>
災害医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 行政や周辺医療機関との連携をさらに強化し、災害拠点病院としてさらなる体制強化を図る。</li> <li>■ 災害時に則した災害対策マニュアルの継続的見直しを行う。</li> <li>■ DMAT 体制の継続のため、DMAT 隊員数の増加を図る。</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症を含む新興感染症に対応していくために、感染症対策を強化し、発生時の体制や対応マニュアル等を強化していく。</li> </ul>
へき地医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 周辺医療機関と連携を図りながら、救急医療体制の維持・継続によりへき地医療に貢献する。</li> <li>■ ドクターカーの導入について検討する。（再掲）</li> </ul>
周産期医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中東遠保健医療圏における地域周産期母子医療センターである磐田市立総合病院と連携を図り、地域が期待する通常分娩・ハイリスク分娩を確実に受け入れる。</li> <li>■ 地域の診療所との連携を強化する。</li> <li>■ 地域周産期母子医療センターと同等の診療機能確保を目指すとともに、指定について検討する。</li> </ul>
小児医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小児医療に係る専門領域の拡充と入院体制の充実を図る。</li> <li>■ NICU のさらなる充実を図る。</li> <li>■ 静岡県立こども病院、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター、地域の小児科クリニックとの連携を強化する。</li> </ul>

### 3 新興感染症等への対応

- 新型コロナウイルス感染症を含む新興感染症等への対応については、静岡県保健医療計画及び地域医療構想に位置付けられる可能性があるが、現時点においても必須事項と捉え、以下の方針により取り組むものとする。
- 地域医療構想により推計される医療需要・病床の必要量に加えて、感染拡大のスピード・規模の予測が困難な新興感染症等に備えるため、一定数の稼働病床を確保することを想定し、準備しておくことが必要である。
- なお、当該体制の維持には追加的な負担が常にかかることから、国・県・構成市からの財政支援等を前提に、連携して対応していくものとする。
- 新興感染症等に関するガイドラインが示されるまでは、感染拡大時の医療需要に機動的に対応することとし、その基本的な枠組み（病床の必要量の推計、医療提供方針、人的体制、医療機器の準備など）を想定し、可能なものから順次準備を進めるものとする。

図表 4 新興感染症等の対策

	方針・施策
新興感染症等への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平時から、ゾーニング等の観点から感染拡大時に活用しやすい病床や感染症対応に転用しやすいスペースの確保に向けた施設・設備の整備、感染拡大時における人材確保の考え方の共有等を進め、平時の負担を最小限にしながら有事に機動的且つ効率的に対応できる体制の構築について検討を進める。</li> <li>■ 発生時の体制や対応マニュアル等を強化していく。</li> <li>■ 静岡県保健医療計画及び地域医療構想並びに（改定）新公立病院改革ガイドラインが示された場合には、必要に応じて本計画の見直しを行う。</li> </ul>

#### 4 中期経営計画達成に向けた取り組み（7つの重点項目）

■ 中期経営計画達成に向けた取り組み推進のため、以下の7項目を重点項目とする。取り組み施策については図表5に示す。

- ①DPC 特定病院群を目指す
- ②教育研修の充実による初期研修医フルマッチの継続と専攻医の確保
- ③地域包括ケアシステム構築への貢献
- ④接遇向上、待ち時間対策
- ⑤働き方改革の推進
- ⑥中東遠ブランドの強化
- ⑦予防医療への取り組み強化

図表 5 中期経営計画達成の取り組み

重点項目	方針・施策
①DPC 特定病院群	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オーダ入力の徹底、入院期間の適正化、入院化学療法の推進等により診療密度の向上を図る。</li> <li>■ 手術の受入体制を強化し、手術件数及び指数の向上を目指す。</li> <li>■ 血液疾患、心疾患、脳神経疾患、肺がん等の患者受入体制を強化し、補正複雑性指数の向上に寄与する。</li> </ul>
②教育研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育研修のさらなる充実を図り、初期研修医フルマッチの継続を目指す。</li> <li>■ 初期研修プログラムを整備し、全職員に対する教育体制の充実を図る。</li> <li>■ 認定看護師等、重要な資格の取得者数増加を目指す。</li> </ul>
③地域包括ケアシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 紹介率・逆紹介率のさらなる増加を目指す。</li> <li>■ 中東遠保健医療圏東部の医療体制における中心的役割を果たす。小笠医師会、磐周医師会、小笠掛川歯科医師会、磐周歯科医師会、小笠袋井薬剤師会、菊川市立総合病院、市立御前崎総合病院との連携強化を図る。</li> <li>■ 各診療科の体制を充実させ、磐田市立総合病院との連携を強化することで、地域完結型の医療体制を構築する。</li> </ul>
④接遇向上、待ち時間対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 診察及び会計の待ち時間を継続的にモニタリングし、待ち時間短縮を図る。</li> <li>■ 待ち時間短縮により患者満足度向上に寄与する。</li> <li>■ 臨床における接遇の指導体制を充実する。</li> </ul>
⑤働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全職員の時間外勤務月 60 時間以内を目指す。</li> <li>■ 医師、看護師等の業務を医師事務作業補助者、看護補助者、病棟クラークなどへタスクシフトする。</li> <li>■ 外来患者の逆紹介を推進し、外来業務の負担軽減を図る。</li> </ul>



重点項目	方針・施策
⑥中東遠ブランドの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 積極的な情報発信を行い、市民の理解と信頼を得て「愛され、信頼される病院」を目指す。</li> <li>■ 職員満足度の向上を図り、職員からも「愛され、信頼される病院」を目指す。</li> <li>■ 安全で質の高い医療を追求するとともに、先進的な診療・ケアを積極的に取り入れ、地域住民が安心して当院を受診できる体制を整備する。</li> </ul>
⑦予防医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人間ドック・健診センターと外来部門の連携体制をさらに強化し、早期発見・早期診療が可能な体制の充実を図る。</li> <li>■ 地域の需要を分析し、人間ドック・健診センターの体制強化について検討を進める。</li> <li>■ 地域のスポーツイベントやスポーツチームに対して積極的に関与し、地域におけるスポーツ医療の向上を目指す。</li> </ul>

## 5 中期目標と達成に向けた取り組み

### (1) 中期目標

- 当中期経営計画対象期間における中期目標は下記とする。

#### 1. 地域医療への貢献

- ① 全科の医師を充足させる
- ② 救急医療をオール中東遠で支える
- ③ 地域がん診療連携推進病院の指定を目指す
- ④ DPC 特定病院群にジャンプアップする
- ⑤ 地域医療連携を強化し地域包括ケアシステムの構築に貢献する
- ⑥ スポーツ医療や各種団体との交流を通じて地域に貢献する
- ⑦ 経常収支の黒字化を達成し持続可能な病院運営を実現する

#### 2. 誇りと働きがいを持つ病院の創造

- ① 市民に愛され信頼される病院になる
  - ①-1 患者満足度を継続的に向上させる
- ② 職員が誇りと働き甲斐を実感できる環境を創る
  - ②-1 職員意識（意欲と満足度）を継続的に向上させる
- ③ 県内屈指の急性期病院として中東遠ブランドを醸成する
- ④ 時間外勤務を月 60 時間以内にする
- ⑤ 院内保育園を拡充し子育てとの両立が図れる環境を整備する

#### 3. 日本トップクラスの臨床研修病院を目指す

- ① 優秀な初期研修医のフルマッチを継続的に達成する
- ② 専攻医（3～5 年目の医師）を 20 名以上にする
- ③ 全ての職種において教育プログラムを作成・実践する
- ④ 外科領域の専門医研修における基幹施設になる
  - ④-1 心臓血管外科、呼吸器外科、小児外科、形成外科の設置
- ⑤ 救急科領域の専門医研修における基幹施設になる

### (2) 診療科別・部門別目標

- 当院の基本理念、基本方針、中期経営計画、中期目標、年度目標が体系的につながっていることを意識し、各診療科、各部門の目指す姿と役割を明確にする。
- 中期目標を踏まえ、各診療科・各部門の中期目標及び年度目標を設定する。設定した目標については、発表会にて院内外へ共有する。
- 目標設定にあたっては、病院全体の中期目標、年度目標の達成に貢献する。

## 6 経営指標・収支計画

### (1) 経営指標について

- 計画期間内の病院経営に関する主要な経営指標を下表に定める。なお、詳細な個別具体的指標については、別途、毎年度定める部門別行動目標により設定・管理を行う。

図表 6 経営指標計画

経営指標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<b>【外来】</b>						
外来診療単価	円	15,800	15,900	16,000	16,000	16,000
延外来患者数	人	278,300	279,450	280,600	279,450	278,300
1日当たり外来患者数	人	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
<b>【入院】</b>						
入院診療単価	円	73,000	74,000	76,500	76,500	76,500
延入院患者数	人	146,000	151,475	155,550	156,950	156,950
新規入院患者数	人	13,900	14,400	14,800	14,900	14,900
病床利用率	%	80.0	83.0	85.0	86.0	86.0
手術件数	件	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200
救急搬送件数	件	5,740	5,760	5,780	5,800	5,830
救急搬送患者の入院率件数	件	2,420	2,440	2,460	2,490	2,520
救急車・ホットライン応需率	%	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
分娩件数	件	540	530	520	510	500
ハイリスク分娩件数	件	81	85	88	92	95
<b>【体制】</b>						
医師数	人	108	113	118	123	124
職員数	人	902	908	915	919	921
<b>【財務】</b>						
医業収支比率	%	94.9	96.0	97.8	97.6	98.4
経常収支比率	%	98.2	99.2	100.4	100.4	100.5
<b>【中期経営計画達成の取り組み】</b>						
<b>(1)DPC 特定病院群</b>						
指定	-	-	○	-	○	-
期間Ⅱ以内退院割合	%	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
DPC 特定病院群手術件数	件	5,240	5,240	5,240	5,240	5,240
<b>(2)教育研修の充実</b>						
初期研修医マッチ率	%	100	100	100	100	100
認定看護師数	人	23	25	27	29	30
<b>(3)地域包括ケアシステム</b>						
紹介率	%	84.0	84.5	85.0	85.5	86.0
逆紹介率	%	104.0	104.5	105.0	105.5	106.0
<b>(4)接遇向上、待ち時間対策</b>						
診察待ち時間満足度	点	3.10	3.20	3.30	3.40	3.50
会計待ち時間満足度	点	3.10	3.20	3.30	3.40	3.50
<b>(5)働き方改革の推進</b>						
時間外月60時間以内職員割合	%	98.4	98.5	98.6	98.7	98.8
<b>(6)中東遠ブランドの強化</b>						
外来患者満足度	点	4.00	4.02	4.04	4.06	4.08
入院患者満足度	点	4.43	4.45	4.47	4.49	4.51
職員意欲・満足度	%	51.7	51.8	51.9	52.0	52.1
<b>(7)予防医療</b>						
人間ドック件数	件	12,320	12,370	12,420	12,470	12,520

(2) 収支計画について

(ア) 収益的収支計画

- 「5 疾病 5 事業への取組み」の方針・施策の実現を前提として、中期経営計画の策定期間における収支計画を策定した。取組みを実現することで、令和 5 年度より経常収支比率が 100%を上回る見込みである。

図表 7 収支計画

(単位：百万円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
<b>1.経常収益</b>	<b>17,678</b>	<b>18,344</b>	<b>19,017</b>	<b>19,133</b>	<b>18,994</b>
(1)医業収益	16,175	16,805	17,551	17,641	17,623
ア.入院収益	10,658	11,209	11,900	12,007	12,007
病床数(床)	500	500	500	500	500
病床利用率(%)	80.0	83.0	85.0	86.0	86.0
診療単価(円)	73,000	74,000	76,500	76,500	76,500
年間延べ患者数(人)	146,000	151,475	155,550	156,950	156,950
年間診療日数(日)	365	365	366	365	365
イ.外来収益	4,397	4,443	4,490	4,471	4,453
1日あたり患者数(人)	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
診療単価(円)	15,800	15,900	16,000	16,000	16,000
年間延べ患者数(人)	278,300	279,450	280,600	279,450	278,300
年間診療日数(日)	242	243	244	243	242
ウ.その他医業収益	826	859	867	869	869
エ.他会計負担金	294	294	294	294	294
(2)医業外収益	1,503	1,538	1,466	1,492	1,371
ア.他会計負担金	697	792	698	628	564
イ.その他医業外収益	806	746	769	864	807
<b>2.経常費用</b>	<b>18,005</b>	<b>18,489</b>	<b>18,939</b>	<b>19,065</b>	<b>18,897</b>
(1)医業費用	17,047	17,510	17,950	18,074	17,910
ア.職員給与費	9,420	9,503	9,623	9,716	9,757
イ.材料費	3,826	4,196	4,524	4,549	4,544
ウ.経費	2,453	2,455	2,440	2,412	2,403
エ.減価償却費	1,257	1,262	1,250	1,286	1,077
オ.資産減耗費	18	21	28	25	43
カ.研究研修費	73	73	86	86	86
(2)医業外費用	958	979	990	99	987
ア.支払利息・企業債取扱諸費	215	207	199	190	181
イ.その他医業外費用	742	772	791	801	806
<b>3.医業損益 1(1)-2(1)</b>	<b>△872</b>	<b>△705</b>	<b>△399</b>	<b>△433</b>	<b>△287</b>
<b>医業収支比率 1(1)÷2(1)</b>	<b>94.9%</b>	<b>96.0%</b>	<b>97.8%</b>	<b>97.6%</b>	<b>98.4%</b>
<b>4.経常損益 1-2</b>	<b>△326</b>	<b>△146</b>	<b>78</b>	<b>68</b>	<b>97</b>
<b>経常収支比率 1÷2</b>	<b>98.2%</b>	<b>99.2%</b>	<b>100.4%</b>	<b>100.4%</b>	<b>100.5%</b>

(イ) 資本的収支計画

- これまで果たしてきた医療機能を維持するために必要な医療機器の更新、及び「5 疾病 5 事業への取組み」の方針・施策の実現するために必要な高度医療機器の導入や、電子カルテシステムの更新等を計画的に実施するため投資計画を策定した。
- また、投資計画と合わせて、円滑な資金調達を実現するために、既存の企業債の償還の他、新規企業債の発行・償還に係る計画を策定し、資本的収支計画を策定した。
- 計画策定期間において資本的収支差額はいずれの年度でもマイナスであり、資本的支出が資本的収入を上回っているが、現在見込んでいる掛川市・袋井市からの繰入金の受入による財政的支援や医業活動による資金の獲得により、資金不足の状況に陥ることはない見込みである。

図表 8 資本的収支計画

(単位：百万円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
<b>I 資本的収入</b>	<b>942</b>	<b>1,508</b>	<b>1,540</b>	<b>1,394</b>	<b>1,991</b>
企業債	200	838	775	559	1,092
負担金	734	640	734	804	868
貸付金返還金	8	7	6	6	6
補助金	-	24	25	25	25
<b>II 資本的支出</b>	<b>1,591</b>	<b>1,973</b>	<b>2,076</b>	<b>1,909</b>	<b>2,401</b>
建設改良費	455	884	940	671	1,346
企業債償還金	1,132	1,085	1,131	1,233	1,050
投資	4	4	5	5	5
<b>III 資本的収支差額 I - II</b>	<b>△649</b>	<b>△465</b>	<b>△536</b>	<b>△515</b>	<b>△410</b>
(補てん財源使用予定額)	<b>649</b>	<b>465</b>	<b>536</b>	<b>515</b>	<b>410</b>

### III 新公立病院改革ガイドラインの趣旨を踏まえた計画について

- 改定新公立病院改革ガイドラインが示された場合には、その内容に沿って見直し及び各種指標の再設定を行うが、現時点では、前回ガイドラインの趣旨を踏まえ、次の方針のとおりとする。

図表 9 改定新公立病院改革ガイドラインに踏まえた計画

視点	方針・施策
地域医療構想を踏まえた役割の明確化（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域医療構想・新公立病院改革ガイドラインの趣旨を踏まえ、引き続き地域の基幹病院として高度急性期・急性期医療を担い、高度・専門的な医療を提供していく。</li> <li>■ 医療の質向上を追求するとともに、当圏域内の病院、診療所との連携強化、機能分担をさらに進め、急性期医療機関としての役割を最大限発揮する。</li> <li>■ 地域包括ケアシステムにおける急性期医療の核としての役割を果たし、急性期から慢性期まで切れ目のない医療提供体制と地域完結型医療体制の構築に寄与する。</li> <li>■ 当保健医療圏における医療体制、救急医療を守るため、限りある医療資源の有効活用と最適な病病連携・病診連携のあり方を追求し、将来にわたる医療体制を確保する。</li> </ul>
経営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上述した中期目標達成の取り組みにより病院機能の強化と経営効率化を図り、経営指標及び収支計画の実現を目指す。</li> <li>■ 新たな指標が示された場合は、指標及び目標値を追加する。</li> </ul>
再編・ネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 病院自体の再編は完了しているが、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、中東遠保健医療圏内における新たな連携の形を模索する。</li> </ul>
経営形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業団としての運営が機動的且つ効率的な経営を可能としており、現時点で経営形態の見直しを必要とするような環境変化は起こっていないことから、本計画期間においても現形態を継続する。</li> <li>■ 最適な経営形態のあり方について、今後も適宜、継続して検討を行う。</li> </ul>